

令和 7 年度第 2 回（第 17 回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・ JR片町線・東西線連続立体交差事業

1. 事業概要

【 目的 】

○ 道路交通環境の観点における目的

- ・ 広域交通ネットワークの形成(幹線道路機能の強化)
- ・ 遮断交通・渋滞の解消

○ 沿線まちづくりの観点における目的

- ・ 交通結節機能の強化
- ・ 土地利用価値の向上
- ・ 住環境の向上

【 概要 】

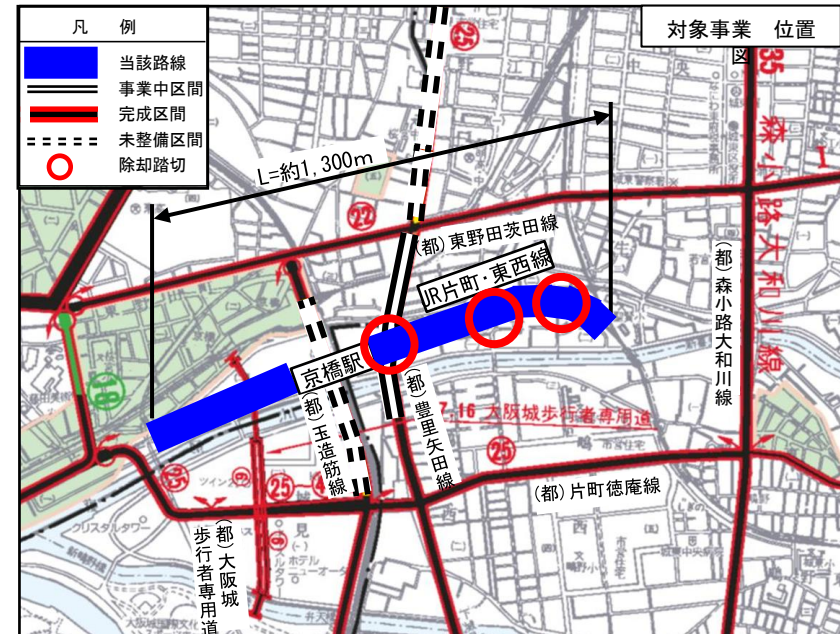
◆ 事業主体
大阪市

◆ 連続立体交差事業
延長:約1,300m
踏切除却数:3箇所
地下化駅数:1駅
施工方式:地下化

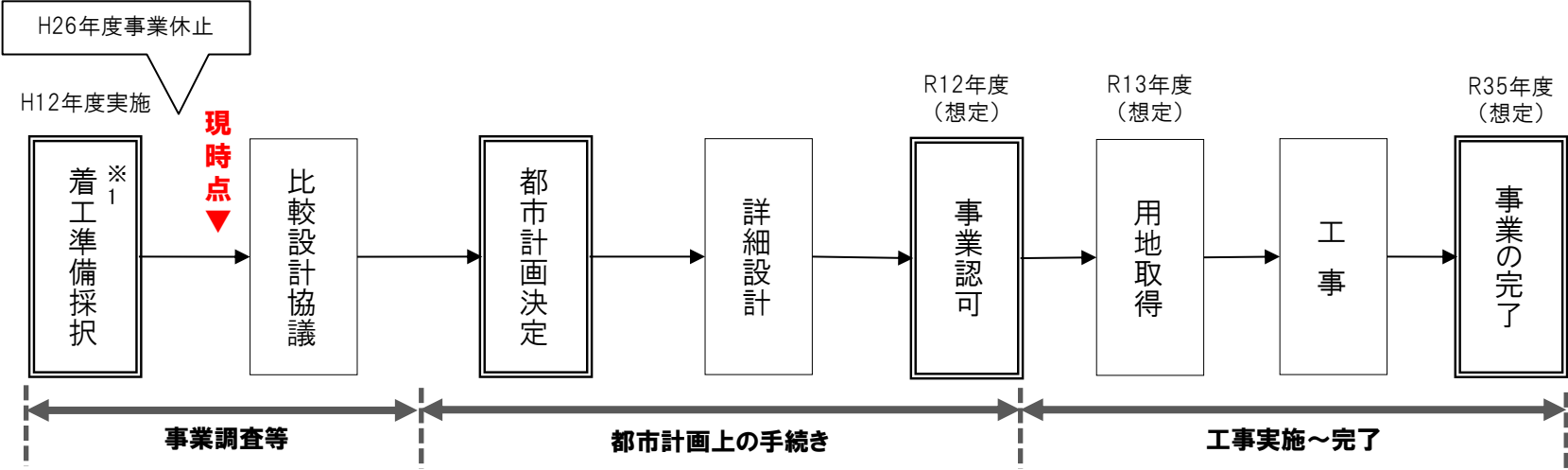
◆ 事業費
約1,031億円[市費負担507億円]

◆ 事業期間
令和12年度～令和35年度(予定)

【 位置図 】 都島区片町2丁目～城東区新喜多2丁目



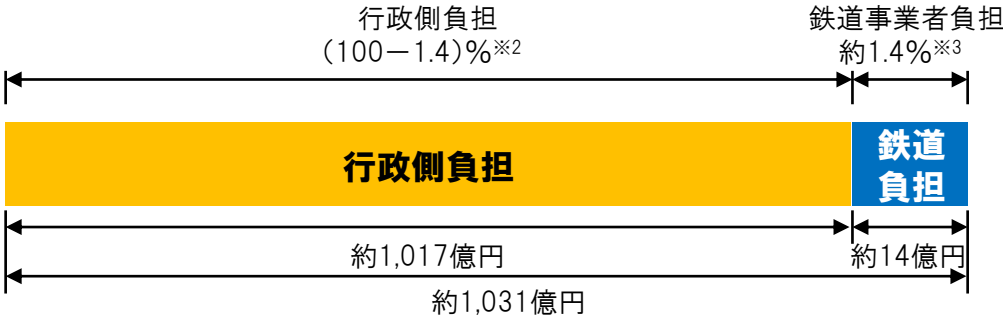
2. 事業スケジュール等



※ 1 都市計画決定や事業認可取得及び工事の施工に必要な測量・試験・設計等の準備等に対し、国から採択をうけるもの。

【 財源等 】

- ・ 鉄道受益相当分※¹を鉄道事業者が負担、残りを行政側が負担



※ 1 鉄道受益には、地下化に伴い有効活用できる鉄道用地の貸付益及び踏切除却による受益を想定している。
※ 2 行政側負担のうち、連続立体交差事業に係る国庫補助事業（個別補助制度）[国土交通省所管]が適用された場合、負担割合は国55%, 市45%となる
※ 3 鉄道事業者負担割合に係る今後の協議の進捗に伴い、行政側負担・鉄道事業者負担は変更の可能性がある。

3. 事業リスクの管理体制

（目的）

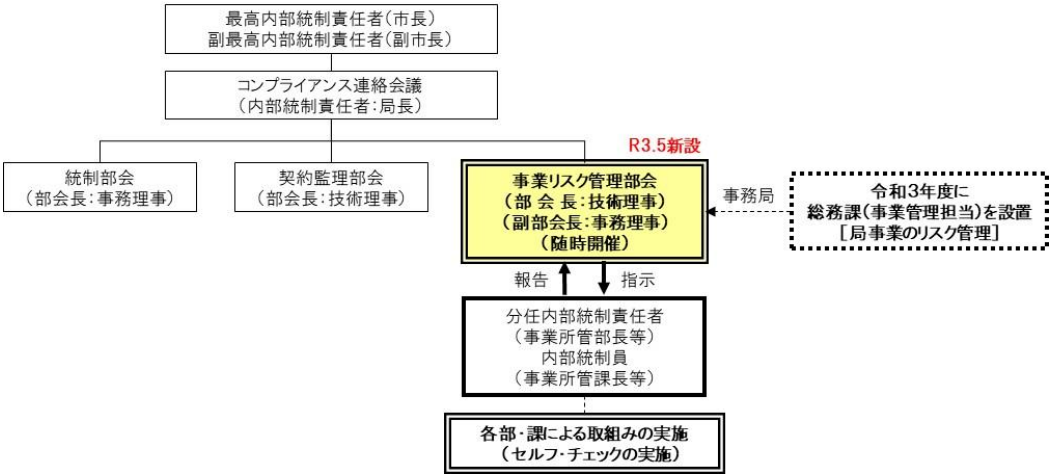
建設局所管のインフラ整備事業等の実施に際しては、本市財政への負担となる事業費の増加や工期延期による事業完了の遅れなど、市民生活に影響を与えかねないリスクが潜在していることから、これまでの各担当による取組みに加え、**局全体で横断的なリスクマネジメント**に取り組む。

（効果）

- ・潜在リスクの早期把握
- ・リスク発生の未然防止
- ・リスク発生時の適切な対応

（体制）

内部統制責任者である**局長をトップ**とする内部統制体制に『**事業リスク管理部会**』を令和3年5月に設置。各事業におけるリスクの洗い出し、評価、対応策の検討等をマネジメントする。



4. モニタリング状況等

○ 各想定リスクの状況の変化

- ・ 社会情勢の変化による事業費増加
- ・ 地価高騰による事業費増加
- ・ 事業期間延伸による事業費増加
- ・ 現場詳細調査に伴う設計変更による事業費増加
- ・ 調査・設計等の深度化による事業費増加

前回リスク評価*から**変化なし**
（市費負担の増加や評価を見直す必要なし）

* 令和7年度 第1回（第16回）大規模事業リスク管理会議
（令和7年10月27日開催）